

令和5年度北秋田市障害者支援施設等物価高騰対策事業実施要綱

令和5年7月24日 告示 第123号

(趣旨)

第1条 この要綱は、原油価格の高騰に伴う障害者支援施設等に対する緊急的な支援を目的として、光熱費を補助するための北秋田市障害者支援施設等物価高騰対策事業（以下「事業」という。）について、北秋田市補助金等交付要綱（平成17年4月1日告示第22号。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象施設)

第2条 申請日時点で障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している次の北秋田市内の施設とする。

施設区分	サービス種別
入所系	施設入所支援
	宿泊型自立訓練
	共同生活援助（介護サービス包括型）
	共同生活援助（日中サービス支援型）
	共同生活援助（外部サービス利用型）
	短期入所
	福祉型障害児入所施設
通所系	生活介護
	自立訓練（機能訓練）
	自立訓練（生活訓練）
	就労移行支援
	就労継続支援A型
	就労継続支援B型
	児童発達支援
放課後等デイサービス	
備考	
1 市立の施設等（指定管理を含む。）は補助対象外とする。	
2 空床利用型の短期入所は、補助対象外とする。	

(補助金の額)

第3条 施設区分ごとに次の基準額とする。複数のサービス種別を運営している場合は、各サービス種別の基準額を合算することができることとする。

施設区分	基準額
入所系	定員1名当たり12,000円に申請日時点の定員数を乗じた額
通所系	定員1名当たり6,000円に申請日時点の定員数を乗じた額
備考	
1 複数のサービス種別を運営している施設は、サービス種別毎の基準額を合算して申請することができることとする。	
2 同一市内で複数の施設を運営している場合は、各施設毎の基準額を合算して申請することができることとする。	

3 新規開始、休止又は廃止により、補助対象期間における運営期間が11か月以下となる場合は、上記の基準額を12で除して運営月数（月の半分以上の日数を運営している月は運営月数に含める）を乗じた額を基準額とする。なお、新型コロナウイルス感染症患者等の発生により、保健所等の指示や助言等に基づき、施設等を臨時休業した場合等については上記の施設等の休止には含まないこととする。

（交付の申請等）

第4条 補助金の支給を受けようとする補助対象施設は、令和6年3月1日までに、令和5年度北秋田市障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金交付申請書（以下「申請書」という。）を市長に提出しなければならない。

2 交付要綱第3条の規定により、交付申請書に添付しなければならない書類は次のとおりとする。

（1）施設別申請額一覧（別紙1）

（2）施設別個票（別紙2）

3 第1項の交付申請は、交付要綱第10条に規定する実績報告を兼ねるものとする。

4 次の各号のいずれかに該当する者は、交付申請をすることができない。

（1）暴力団排除条例（平成23年秋田県条例第29号）に規定する暴力団又は暴力団員等

（2）申請日時点で、休止又は廃止を予定している施設

（交付の条件）

第5条 交付要綱第4条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

（1）事業に係る証拠書類等については、事業の完了の日の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

（2）補助金の交付対象となった施設が、令和6年3月31日までに廃止、休止等により事業活動を停止した場合、その旨を県に報告するとともに、第3条の備考3に基づき基準額を算出し、過支給額を返還しなければならない。（あらかじめ相当額を差し引いて交付された場合を除く。）

（3）この補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。

（4）この補助金を光熱費以外に使用してはならない。

（5）偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けてはならない。

（交付の決定及び額の確定）

第6条 市長は、第4条第1項の申請及び実績報告があったときは、その内容を審査の上、交付の可否を決定し、北秋田市障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金交付決定通知書又は北秋田市障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金不承認通知書により申請者に通知するものとする。ただし、当該申請の内容に疑義がある場合には、市から当該申請者に連絡し、必要な資料の提出又は説明を求めるものとする。

2 市長は、第1項の決定をする場合において、必要に応じ条件を付することができる。

3 第1項の交付の決定は、交付要綱第11条に規定する額の確定を兼ねるものとする。

（補助金の交付方法）

第7条 本補助金は、交付要綱第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。

（補助金の取消し）

第8条 市長は、補助事業等に関して補助事業者が次の各号に該当する場合は、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取消することができる。

（1）補助金等を他の目的に使用したとき

- (2) 提出書類の記載に虚偽があるとき
 - (3) 補助事業等の施行方法が不適當であるとき
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、この要綱の規定又は補助金等の交付条件に違反したとき
- 2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定後においても適用することがある。

(補助金の返還)

- 第9条 補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、交付要綱第14条の規定により、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。
- 2 補助金の額を確定した後に、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

- 第10条 補助金の支給の決定を受けた者は、補助金の支給を受ける権利を譲渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

- 第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和5年7月24日から施行し、令和5年4月1日に遡及して適用する。

(失効)

- 2 この要綱は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。